



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：国民投票の日程変更

1. 12月15日、22日の2回投票に変更

12日、ムルシー大統領は、15日に予定されていた憲法草案国民投票を、15日と22日の2回に分ける旨の大統領令を発出した。変更の理由は、多くの判事が11月22日に発表された憲法宣言に抗議し、投票監視を拒否しているため。判事クラブの調査によれば、90%の判事および検事が投票監視を拒否しているという。

15日および22日に投票が行なわれる県は、以下の通り。

【15日】カイロ、アレキサンドリア、ダカハリーヤ、ガルビーヤ、シャルキーヤ、アシュート、ソハーグ、アスワン、北シナイ、南シナイ

【22日】ギザ、カリュービーヤ、メヌフィーヤ、ベヘイラ、カフル・シェイク、ダミエッタ、イスマーイーリーヤ、ポート・サイド、スエズ、マトルーフ、紅海、ワーディ・ゲディード、ベニ・スウェーフ、ファイユーム、ミニヤ、ルクソール、ケナ

2. 大統領反対派はNOを呼びかけ

エルバラダイ、ムーサ、サッバーヒーなど元大統領候補者によって構成されるムルシー大統領反対派連合「国民救国戦線」は、12日、国民投票にてNO票を投ずるよう国民に呼びかけた。その他、リベラル・世俗派の「4月6日運動」や「強いエジプト党」（アブデルモネイム・アブルフットゥーフ党首）、またコプト教徒も、NO票を呼びかけている。

(金谷研究員)